

社説 5.50.9.3 (4) 京都

執念をもって核禁止を

「完全軍縮への新しい構想」をテーマに開かれた第二十五回パナマシニア会議は一日、五日間にわたる討議を終えて閉幕した。今回の会議では「核抑止論」からの脱却を強く打ち出し、さらに通常兵器をも含む全面軍縮の必要性を力説し、また非核保有国への核不使用宣言、世界構造の転換を、現代における「核」優先政策の転換を要す提案がなされた。

世界の中で唯一つの被爆国である日本、しかも被爆二十年という時機に、このようには世界でも超一流の著名な学者達によって「人類の生存を脅かす恐ろしい状況を終わらせるために新しい構想を作り出す」という目的で、核抑止論は、極めて意表を突くものがある。

特に「核」がもたらしたことで戦争は起こらないのだとする「核抑止論」は、すでにその妥当性を欠き、誤っていると指摘し、こんな考え方を直ちに脱却すべきだと強く訴え、そのためには核保有国は核軍縮はかりでなく全面軍縮、軍事費の削減によってその第一歩を踏み出すべ

きたと強調している。また具体的には核の使用を禁止する条約を締結すべきとして、それは一九五二年のシニエール協定書のように「核兵器の使用禁止条約」が、一つの規範になるという指摘はまさに適切なものがある。毒ガス兵器がいかに人類に悲惨な影響を与えたか、その痛ましい経験の中から、あの条約が生まれ出た事を思い起こせば、核兵器使用禁止条約も各国がその気になり出すれば必ず出来るはずである。いまだ作り出されないうる。

世界の平和を念ずる諸国民の多くは、執念を持ってこの核兵器使用禁止条約を是非とも実現させたいものである。この会議の事務局長B・T・ニールト氏によると、核兵器が使用される確率は一九八四年までが三分の一、二〇〇〇年には二分の一以上という。このような一歩一歩われわれは核戦争の危険に迫り込まれているのだ。しかもひとたび核戦争が起れば、それがいかに限定されていても膨大な死者を生み出す。NATO O軍の想定海軍によっても明らかになった

このように、核の使用は絶対に避けねばならぬ。毒ガスの使用を禁止した各国の無意と英知を、あらたに結集すべきだ。環境破壊兵器である、米ソ両国からそれぞれ禁止条約が提案され、来春以降本格的に討議されることになっている。世界の平和を維持し人類を滅亡から救うために、パナマシニア会議が一つの引き金となって、世界の世論を巻き起こすよう希望したい。

この会議は世界中からあらゆる戦争を消滅させたいという熱願から発せられた。それだけに核の軍縮、さらには核の禁止をうたうばかりでなく、すべての武器の廃絶に向かって国家間のシステムを築いて行かねばならぬと強く訴えている。

また全世界の科学者の二割は軍事研究にあたり、これらの人々が秘密の研究などを拒否する事も提案している。大きな理想をかかげ、しかもその理想実現のための具体的方法をあげ、根強く戦争の消滅、平和への探求に全力をあげた今回の会議を高く評価したい。

c092-17-014